

3-05 社会保障の充実

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化による持続可能な国民健康保険を安定的に運営すること ●後期高齢者医療制度を安定的に運営すること ●市民の健康増進と経済的負担の支援をすること ●万一の場合でも、市民が安心して生活できること
------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3-05-01 国民健康保険

5年後の目指す姿

- 市民の健康意識が高まり、毎年、自らの健康状態を確認するため、特定健康診査を受診しています。
- 特定健康診査の結果を踏まえ、保健事業などを活用しながら適切な運動と食生活を心がけて生活しています。
- 疾病の予防や重症化防止により、医療費の適正化が進み、持続可能な国民健康保険が運営されています。

現 状 と 課 題

- 特定健康診査の受診率が伸び悩んでいます。
- 医療費としては減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は依然として高い状況が続いています。
- 保健事業の実施にあたり、保健師等専門職の体制整備が課題となっています。

前 期 の 方 向 性

- 関係機関との連携により、特定健康診査の受診率等の向上を図るとともに、保健師等専門職の体制を拡充していきます。
- 適確な医療費分析に基づき、地域の健康課題に対応した保健事業を推進し、医療費の適正化を進め、持続可能な国民健康保険の安定的運営を図っていきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
国民健康保険被保険者一人当たりの年間医療費 (千円)	464	457	450	443	436	429
特定健康診査の受診率 (%)	31.5	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
特定健康診査における40～75歳の生活習慣病リスク保有率 (%)	38.5	37.8	37.1	36.4	35.7	35.0

3-05-02 後期高齢者医療

5年後の目指す姿

- 健康でいきいきと暮らす高齢者が増え、後期高齢者医療制度が安定的に運営されています。

現 状 と 課 題

- 超高齢社会が進み医療費が増大する中で、持続可能な医療制度とするため、加入者による保険料の適正な一部負担と、公費負担による安定した財政の維持が課題となっています。

3-05 社会保障の充実

前期の方向性

- 後期高齢者医療制度の安定的運営のために、健康診査受診率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進に努めていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
後期高齢者医療制度被保険者一人当たりの年間医療費 (千円)	1,119	1,082	1,064	1,046	1,029	1,012

3-05-03 介護保険

5年後の目指す姿

- 介護サービスを必要としている方に、わかりやすい情報を提供しています。
- 利用者にとって必要なサービスを受けていただき、安心して生活できる環境になっています。

現状と課題

- 介護サービスの範囲が広範囲にわたっているため、必要とするサービス内容の把握が困難な状況になっています。

前期の方向性

- 住み慣れた地域で、その高齢者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステムを充実していきます。
- 介護サービスが、利用者にとってわかりやすく身近なものとなるよう、情報の提供に努めていきます。
- 介護保険事業の安定的な運営に向け、介護給付費の適正化を推進していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
要介護(支援)認定者率 (%)	17.1	16.9	16.7	16.5	16.3	16.1

3-05-04 医療費助成

5年後の目指す姿

- 市民の健康増進と経済的負担を支援し、障がい者が元気に暮らせ、ひとり親家庭を含む子育て世帯が子育てのしやすい、子どもたちが元気にすくすくと育つまちになっています。

現状と課題

- 市町村間における助成制度の内容に、格差が生じています。
- 助成受給者の負担の軽減と利便性の向上が図られるような環境整備の検討が必要となっています。

3-05 社会保障の充実

前期の方向性

- 北海道医療給付事業に基づく適切な事業運営に努めながら、受給者の負担の軽減と利便性の向上について、検討を進めていきます。
- 関係団体と連携を図りながら、市町村間における助成制度の格差是正に向けて、国による助成制度の整備を要望していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
重度心身障害者一人当たりの助成件数 (件)	18	18以上	18以上	18以上	18以上	18以上
ひとり親家庭等一人当たりの助成件数 (件)	5	5以上	5以上	5以上	5以上	5以上
乳幼児等一人当たりの助成件数 (件)	13	13以上	13以上	13以上	13以上	13以上

3-05-05 生活保護・自立支援

5年後の目指す姿

- 健康で文化的な最低限の生活は確保され、就労可能な受給者は支援により自立に向かっていきます。
- 生活保護に至る前に生活困窮者の自立を支援する体制が整えられています。

現状と課題

- 保護申請は、周囲からの援助を受けられない高齢者世帯の割合が多く、また、地域経済の低迷により、働きたくても働く場所が見つけれない受給者が多くいます。
- 非正規労働者や低所得者が増加傾向にあり、生活困窮や生活保護に至るリスクの高い世帯の自立支援が必要になっていきますが、自立相談支援機関において支援員など専門職の配置を充足する必要があります。

前期の方向性

- 保護を必要とする方に確実に保護を行うため、制度の周知を図っていきます。
- 受給者それぞれの課題に対応した支援を行っていき、就労可能な受給者には、就労支援員による積極的な支援により、自立を促していきます。
- 生活困窮者自立相談支援の充実を進め、生活困窮や生活保護に至る前に低所得者が自立して生活できるよう支援体制を整えていきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
収入増加により生活保護から自立した世帯の割合 (%)	3.20	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80